様式１（用紙：日本工業規格Ａ４縦型）　　　　　　　　　　　　　受付番号：

**参加表明書**

京都市立芸術大学及び京都市立銅駝美術工芸高等学校

移転整備工事設計業務委託に係る公募型プロポーザル

　上記プロポーザルに参加したいので，定められた様式及び必要書類を添えて，参加を表明します。

　なお，「京都市立芸術大学及び京都市立銅駝美術工芸高等学校移転整備工事設計業務委託に係る公募型プロポーザル募集要領」に定める参加資格要件をすべて満たしているとともに，提出する書類に記載した事項は事実と相違ないことを誓約します。

平成　　年 月 日

（あて先）

京都市立芸術大学移転整備工事設計業務受託者選定委員会委員長

（提出者） 住所（所在地）

 商号または名称

代表者役職・氏名　　 　印

(担当者）　　　担当部署名

 担当者氏名

 電話番号

 FAX番号

 E-mail

様式２（用紙：日本工業規格Ａ４縦型）　　　　　　　　　　　　　受付番号：

**企業概要調書**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 本社の所在地※１ |  |
| 一級建築士 事務所登録※２ |  |
| 入札資格 | 募集要領４（２）の参加資格 | □　京都市競争入札参加有資格者名簿に登録されています。 |
| 　京都市競争入札参加有資格者名簿に登録されていませんが，□　地方自治法施行令第１６７条の４第1項各号のいずれかに該当する者ではありません。□　地方自治法施行令第１６７条の４第２項各号のいずれかに該当し，３年を経過しない者及びその者を代理人，支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者ではありません。□　国税及び地方税の滞納はありません。※３□　京都市暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等又は同条第５号に規定する暴力団密接関係者ではありません。 |

※１　原本に，本社の所在地を証明し得る資料（写し）を添付すること。

※２　原本に，建築士法第２３条の規定に基づく一級建築士事務所登録通知書（写し）を添付すること。

※３　原本に，国税の納税証明書（その３の２又はその３の３）（申請時点で３か月以内のもの。写し可）

※４　共同企業体を構成して参加する場合，本様式は，代表者及び構成員のそれぞれについて作成すること。なお，代表者と構成員の区別が分かるようにすること。

　　　また，原本に，共同企業体協定書（写し）を添付すること。

様式３（用紙：日本工業規格Ａ４縦型）　　　　　　　　　　　　　受付番号：

**配置予定技術者調書**

１　配置を予定する管理技術者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）氏　　名 |  | 年　　齢 | 　　　　　歳 |
| 所属・役職 |  |
| 実務経験年数 | 一級建築士　資格取得後　　　年（登録番号：　　　　　　　　　） |
| 業務経歴等 |  |
| 他の技術資格※１（種類，登録番号，登録年月日等） |  |

※１　一級建築士以外に有している技術資格について記載のこと。

２　配置を予定する設計担当主任技術者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）氏　　名 |  | 年　　齢 | 　　　　　歳 |
| 所属・役職 |  |
| 実務経験年数 | □一級建築士　資格取得後　　　年（登録番号：　　　　　　　　　）□二級建築士　資格取得後　　　年（登録番号：　　　　　　　　　） |
| 業務経歴等 |  |
| 他の技術資格※２（種類，登録番号，登録年月日等） |  |

※２　一級建築士又は二級建築士以外に有している技術資格について記載のこと。

様式４（用紙：日本工業規格Ａ４縦型）　　　　　　　　　　　　　受付番号：

**実績調書**

【設計事務所の業務実績】

|  |  |
| --- | --- |
| 事務所名 |  |
| 業務名 |  |
| 発注者名 |  |
| 履行期間 |  |
| 構造・規模・用途 |  |
| 施設の完成又は完成予定時期 |  |
| 業務の概要 |  |

※１　本様式には，京都市立芸術大学及び京都市立銅駝美術工芸高等学校移転整備工事設計業務委託に係る公募型プロポーザル募集要領４⑹に定める業務実績について記載のこと。

※２　原本に，本様式に記載した業務実績を証明し得る資料を添付すること。

様式５（用紙：日本工業規格Ａ４縦型）　　　　　　　　　　　　　受付番号：

**協力事務所調書**

|  |  |
| --- | --- |
| 事務所名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 |  |
| 協力を受ける内容及びその理由 |  |
| 協力を受ける体制 |  |

※　本様式は，協力事務所ごとに作成すること。なお，協力事務所がない場合は，本様式の作成は不要とする。